

## 令和2年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 主な意見等

日時：令和3年1月19日（火）9:30~12:00

場所：高知城ホール2階大会議室

出席：委員9人出席

議事：（1）第4期産業振興計画〈林業分野〉の令和2年度の進捗状況等

（2）第4期産業振興計画〈林業分野〉令和3年度の強化のポイント

### 概要

- ・県産材の高付加価値化に向け、JAS材の普及拡大や木材の性能向上などの取り組みが必要との意見あり
- ・スマート林業の推進について、現場からの賛同が得ながら、長期的な戦略を立てて進めるべきとの意見あり
- ・商品開発について、開発した製品を広く建築士が使えるよう、情報提供の手法への意見あり
- ・林業大学校の研修生のインターシップの進め方について意見あり
- ・川上分野の横の連携、女性登用を見据えた異業種との連携強化について意見あり
- ・早生樹の普及推進にあたり、制度面の課題解決や用途の検討について意見あり
- ・再造林において、効果的な獣害対策の検討について意見あり
- ・原木増産の推進について、需給バランスを勘案しながら取り組んでいくべきとの意見あり

（小川部会員）

県の木材産業振興の取り組みについて評価している。20~30年前は無節の柱材など役物が高く売れたが、今は全く売れない状態。いかにして土佐材を差別化していくかは、県内の木材従事者にとって大きな課題。

都市木造の設計にあたり、ティンバライズの先生方に、土佐材の特徴は何かと聞かれる。土佐材は他県の材と比較して強度が強いので、強度を活かした設計してほしいと話している。

強度が強ければ支持する断面が小さくて済むので、その分高く売れてよいはず。実際に、県内のJAS工場のうち何社かは強度の高い材を揃え、東京で高く買い取ってもらっている。こういった高付加価値化の取り組みを木材協会としては推進していく必要がある。高付加価値化のためには、現状、JAS材の単価が掲載されていない建設物価にJAS材の単価を掲載してもらうことが必要であり、林野庁や全木連などに要望しているところ。県にも要望したい。

（金子課長）

JAS製品の建設物価への価格表示について、JAS材は現状、JAS認定を受けていない製材品とあまり変わらない単価での取り扱いとなっている。JAS材の普及にあたっては、利用者からJAS材は高いとよく言われている。

逆に製材工場からの意見では、JAS材が高く売れず、認定にかかる経費が上乗せされるわけでもなく、戸建て住宅においてもJAS材が求められていないことから必要性を感じないとの意見もあるので、価

格を明らかにして流通させることが重要だと考えている。

(竹崎企画監)

土佐材の差別化の中でJAS材という話をいただいたが、JAS材に安定供給という条件を付けて、関東の工務店に比較的高い値段で、大量に、安定的に購入してもらえる事例も出てきている。県内のJAS材の供給力の拡大と合わせて、そうした取り組みも強化していきたい。

(小川部会員)

高知大学と県の工業技術センター及び県の担当者の協力のもと、木材性能向上の検討会に取り組んでいる。土佐ヒノキ、スギについて、腐らない・シロアリに食われない・水に強いなど性能の向上に取り組むほか、耐火性能の向上についても検討している。来年度は中小企業庁と林野庁の予算で試験的に証明し、売り出していく。耐火関係では、内装材の不燃の国土交通省大臣認定をとっている地域もあり、そういった認定等を木材協会で取得し、県内の木材関係者がそれを利用できるようにし、全国に売り出していきたいと考えているので、協力してほしい。

(竹崎企画監)

高知大学と工業技術センターと連携して取り組んでいる木材性能向上の取り組みについては、県も一緒に話をさせてもらっており、条件のよい国の事業の情報を集め、今後の事業展開ができるように思っているので、よろしくお願ひしたい。

(後藤部会員)

スマート林業の推進について、今の状況としては、実際の現場において有用性が実証される段階にきている。例えば、施業の集約化や歩留まりの改善など具体的な経済活動の中で効果が出てくるんだろうと思う。そういった場面のところをもう少し表に出して、それに対して目標設定であったり、事業を精査するであったり、そういったものが具体的にあれば教えてほしい。先進機械は試験段階のものも多いので、そういうものではなくて、具体的にすぐ事業に持ち込めるものを整理しながら、効果の見える化を進めてほしい。担当者だけではなく、事業体の監督や森林所有者から賛同が得られるようにするべきであり、そのあたりの考えを聞きたい。

(谷脇課長)

森林データは今年度中に地形図が完成する。来年度は、具体的に切り盛りなど含めた作業道的设计などに活かすための研修を実施していきたい。

森林資源情報については、データ整理にもう一年かかるが、年度末までに全て完成する予定。整理できた地域から情報を活用していく。

データを山側においてどういう形で活用できるか、地形・森林情報にあわせてどういった作業システムが可能か検討するなど、全体的な計画づくりについて、林業事業体と一緒に頑張って勉強していく体制を構築したい。

高性能機械については、ICTハーベスタについては今年度完成するが、事業体が導入を進める段階ではなくあくまでデモ機。実際に現場で生産した時にどうなるか実証を行い、得られたデータを山側がど

う活用できるか、仕組みを作り考えていく。

(後藤部会員)

長期的には、資源量の確保、生産活動における事業量の確保が県全体の素材生産量の確保につながる。スマート林業の取り組みが進めば、そういった計画の検討も非常に効率的になっていくので、長期的な戦略を進めてほしい。

(山崎部会員)

経済同友会と連携して販路拡大に取り組んでいるとのことだが、木材利用に対して、経営者の反応はどうか。反応を踏まえて、今後どういう取り組みを考えているか。

(竹崎企画監)

今年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況もあり、具体的に商談ができているわけではないが、木材利用への理解醸成のために、企業の方に木造の建物のPR動画を見てもらったり、来られる方には視察してもらったりなど、企業のトップの方や県内の銀行などに営業させてもらっている。

感触としては、SDGsの観点から木材は相性がよく、木材の癒やし効果があることについて、理解をいただけていると感じている。しかし、実際に建築する際には、コストを非常に気にされている印象である。コストについて、経済同友会と一緒に作成した資料においては、木造による中高層建築物は2割程度掛かり増しになる試算となっている。この結果について容認していただける方と、2割は厳しいという方がおり、厳しいという方に対しては、SDGsや環境面のメリットを押し出して営業させていただく方向で考えており、来年度についてもそうした取り組みを継続していく。

(山崎部会員)

資料によると、ティンバライズと連携して木製品をつくっているとのことだが、開発した製品を県のホームページで一元的に見ることができ、設計士がクライアントに説明する際にそこから資料がダウンロードして活用できると使いやすいと感じるがどうか。

(竹崎企画監)

商品開発については、取り組みがやっと具体的に形になってきたところ。今のところ、一緒になって開発した商品としてPRできるものがないが、今年度、中間的な内容でのカタログを作ることもしている。それを県のホームページに載せるかというところについては、県と共同で開発して各社共通で使えるものはPRしていくが、特定の会社の商品となるものは、一義的には会社の紹介という形で対応することとなる。木材協会がやっている土佐材流通促進協議会のHPからリンクを張る等、少しでも使いやすく情報提供していきたい。

(山崎部会員)

JAS認定工場から製材品を仕入れる際、無指定で発注するとJAS認定を受けていない製材品が供給されてくる。JAS認定を持っていても、印字などに費用がかかるのか。

(金子課長)

J A S 認定工場であっても、J A S 製品として出荷するには、安定して基準を満たしているかどうかの確認のため、検査が必要。

(山崎部会員)

J A S 材を出すのは、そういう意味でもハードルが高くなっているということか。

(金子課長)

検査費用・認定費用が必要であり、中小製材工場はそれらをコストの中で飲み込んでいくことになる。需要が出てこないと厳しい。需要を増やしていくことによって、建設建物にも J A S 単価が載せられることになる。需要拡大とあわせて供給体制を整備していく必要があると考える。

(西村部会員)

新型コロナの収束が見えない中で、今後の状況が見通せないと思うが、産業振興計画の到達目標の修正を考えているのか。

(川村部長)

産業振興計画の目標については、第 4 期計画は 4 年間の取り組みとなっており、新型コロナの影響がどこまで長引くかということもあるが、目標値は今のところ変えずに取り組んでいる。原木生産の目標量は、資源量と県内の需要を総合的に勘案して設定しており、その量は県内需要の最大量相当である。来年以降もコロナの状況が続くようであれば、見直しも考えていく。

(山崎部委員)

林業大学のインターンシップを 1 名受け入れたことがあるが、学生のレポートを企業にフィードバックしてほしい。企業としても学生が何を感じたか理解し、次また来た時にこういうことを教えてあげたらよいという気づきになる。

(大黒課長)

検討する。

(濱崎部会員)

連携の取れている川下分野と比べ、素材生産業者は横のつながりを持ちづらいのが現状。

川上の横の連携強化に取り組んでほしい。

女性登用について、同業種だけではなく、異業種の間とのつながりも。

林業は特殊な産業で、危ないのは当たり前、女性登用せず当たり前という状況を打破するためには、もっとそういう施策を打ってほしい。

(谷脇課長)

横の連携について、事業体間の意見交換を実施していきたい。新型コロナの状況にもよるが、来年度は林業機械などの研修と併せて、異業種のみなさまが意見交換できる場を設けていきたい。

また、川上と一番近い川中について、県内企業の中でお互い良い関係でいることが大切であり、川上・川中間の意見交換も検討していく。

(宮崎委員)

公社造林のクヌギ林がよく売りに出されており、規模が2・3ha程あり、3年以内に皆伐することが購入の条件となっている。この条件は小規模事業者には厳しいため、例えば伐採は10年以内とし、面積についても小規模なら購入を検討できる。

特用林産から林業の世界に入った事業者がスギ・ヒノキの担い手になることもあるかもしれない。検討してほしい。

(大黒課長)

クヌギの公社営林は、売れ残ってシイタケ原木としては木が大きくなりすぎているものもある。

伐採期間については3年とされている山が多いが、期間延長は可能と考えている。検討していくこととする。

売れ残りは問題なので、土地所有者との関係もあるが、面積も小割にすることを公社と検討する等、買っただけのようにしていく。

(武田部会員)

国有林においても林業事業体に素材生産をしていただいているが、今後皆伐が増えていくと考えている。産業振興計画における県の指標は間伐の労働生産性であるが、皆伐の労働生産性の現状の把握、目標の設定はしているのか。

(谷脇課長)

労働生産性について、産業振興計画の指標としては間伐を掲げているが、皆伐の生産性の現状についても、事業体のみなさまに協力いただき調査している。県下平均で間伐の1.5倍ほどの生産性となっている。搬出間伐への支援事業の中で、労働生産性の向上に取り組んでおり、皆伐についても向上させていくよう取り組んでいく。

(武田部会員)

林業事業体の事業戦略の中で、利益率の設定について指導しているのか。

(大黒課長)

事業戦略は、コンサルタントが事業体に入りそういった部分も確認しながら取り組んでいる。経営状況は事業体ごとに様々であるので、利益率については、事業体ごとに設定していくことになる。

(武田部会員)

県が作成する予定の早生樹の指針作成に期待しているが、普及にあたっての課題をどうクリアしていくのか、方向性を教えてほしい。

(谷脇課長)

早生樹について、他県の事例や森林技術センターから情報収集しながら取り組んでいる。これまでの実績から、標高や斜面の方向など、どんな条件で生育が良いのか整理して森林所有者に示したい。

県の補助を活用いただいた際には、現地調査等によりデータをまとめ、整理した資料の内容も更新しながら取り組んでいく。また、トータルコストとしてどの程度なのかも整理し、戦略を立てながら普及に努めていく。

(濱崎部会員)

労働生産性はスギとヒノキで全く異なる。販売価格が重要であるので、一日一人あたりの労働生産性については、金額換算で見ることでも必要ではないか。

(谷脇課長)

一日一人あたりの売り上げを分析していくことは大切なこと。県のデータ整理の中でも、素材生産にかかる経費を整理している。

ただ、樹種・場所・地形によって実績が違ってくるので、それぞれの事業体で整理いただく中で、この条件であればこの程度になるという分析してほしい。

県としては、微地形図が今後完成するので、それにあわせてこれまでの経験から生産性を予測し、事業体が計画を立てていけるような体制を作っていきたい。

(川井部会員)

獣害が問題となっている。植え付けをしている事業体からは、ウサギ・シカなど、動物の被害は時代ごとに種類が違くと聞く。そのあたりを県で研究してもらえないか。

また、獣害対策にはネットなどを用いるが、廃棄物になるので減らしたい。

(谷脇課長)

獣害の被害は問題になっており、動物の種類によって対策製品の種類が異なっている。全ての動物に対応する製品はなかなか無い。地域ごとに何が最適か選んでいくしかない。

廃棄物は、ご意見のとおり回収が大変であるが、しっかり取り組んでいくしかないと感じる。自然に分解する製品もあるが、実績をみると防げていないケースが多く、しっかりと防ぐ製品ほど分解しない傾向にある。

(川井部会員)

獣害対策について、ネット対策以外の方法がある。例えば九州の国有林では、苗木と同じ高さに草を刈り、苗木を隠す高刈りに取り組んでいる。手間を掛けずに育てることができる方法を検討してほしい。

(谷脇課長)

手間を省略化するための様々な施業について調査し、情報提供していく。周囲の草より苗木が上に出れば成長は負けない。方策のひとつとして、早生樹の活用もある。

(戸田部会長)

高知県は84%の森林率を誇り、それに見合った成長量で毎年資源が増えている。今の施策により、原木増産に取り組み、生産量が上がってきた時に、それに見合う需要がなければ需給バランスが崩れていくのではないかと。

また、国産材率の上昇について、現在の外材の用途に国産材が割り込んでいくための課題は何なのか、考えていかなければならない。金額であればさらなるコストダウンが必要であろうし、品質の問題であればJAS普及の取り組みなど対策が必要であろう。

(竹崎企画監)

対策は、やるからには全てやらなければならないと感じている。木材が使われていなかった分野にどれだけの潜在的ボリュームがあるのか、厳密な予測はできないが、木材利用を拡大し、併せて外材を国産材に切り替える取り組みも進めなければならない。中高層建築での木材利用も進んできており、そういうところを少しでも取り込んでいく。

外材への対応については、中国の動向など国際情勢により変わってくるところもある。日本としては、サプライチェーンを構築し、安定的に木材を供給していく。価格の安定を保つ中で、製造コストを効率化し、外材を国産材に替えて使っていただけるよう、仕組みを構築していきたい。実際に切り替えていただいている事例も出てきている。そういった取り組み全てを続けていき、国産材の販売につなげていかなければならないと考えている。

また、需要に対して、県内の素材生産事業者が増産を進めても、当面はたちまち材が溢れてしまうような状況ではないと考えている。

(川村部長)

全国的な販路の話として、国の森林・林業基本計画において木材自給率50%を目標に掲げているが、この数字について、マクロレベルでは試算されているものの、需要が増えていった際にどこまで対応できるか、細かい組み立てまでできていないと認識している。国内には森林資源量は十分あるが、インフラを踏まえて実際に生産できる山はそう広範囲にあるわけではない。全国を見渡すと、2、3回目の間伐や比較的条件のよい施業地において皆伐が実施されており、そろそろ限界が出てくるところがあるのではないかと。今素材生産に活用している地域については、持続的な資源の利用をすすめていくことが重要である。そのうえで、丸太の需要を判断し、外材が使われているところに国産材が取って替わるよう、新たな需要を増やしていく。